

## 米国 IP 情報

2018 年 1 月 26 日  
JETRO NY 知的財産部  
柳澤、笠原

### (1) テクノロジー企業・団体等、司法省反トラスト局の標準必須特許に関する見解に懸念を表明

Apple 社、Microsoft 社などを含む 58 の企業・個人等は、1 月 24 日に司法省反トラスト局の Makan Delrahim 局長に書簡<sup>1</sup>を送り、同局長が昨年 11 月に行った標準必須特許 (SEP) に関する演説<sup>2</sup>で示した見解に対して懸念を表明した。

Delrahim 局長は、昨年 11 月に南カリフォルニア大学で行った演説において、近年の競争当局は「ホールドアップ問題」に過度に注目していたが、標準必須特許の利用者がライセンス料支払いを拒む「ホールドアウト問題」の方がより深刻な問題であるとの見解を示した。また、標準必須特許のライセンスが、公正、合理的かつ非差別的 (FRAND) かどうかという問題に関して、反トラスト当局の関与は消極的であるべきとの見解も示した。

これに対してテクノロジー企業等は、上記書簡において、「特許権者は標準化に参加する際、通常は自身の特許を FRAND 条件でライセンスすることを誓約しており、こうした自発的ライセンス供与義務を無視または無意味にするような当局のアプローチは競争を阻害し、消費者に不利益をもたらす」などと主張している。

また、「ホールドアップ問題」は米国産業や消費者に深刻な害をもたらす競争法上の問題であるとの主張や、バリューチェーンにおいて上流に位置する標準必須特許権者が、下流に位置する者のイノベーションによって付加された価値をも含むロイヤリティを得ることがあってはならないとの主張、さらには標準

---

<sup>1</sup> 書簡

<https://dlbjbjzgnk95t.cloudfront.net/1005000/1005470/industry%20letter%20to%20doj%20aag.pdf>

<sup>2</sup> Delrahim 局長演説

<https://www.justice.gov/opa/speech/assistant-attorney-general-makan-delrahim-delivers-remarks-usc-gould-school-laws-center>

化団体における IPR ポリシー設定活動の自由が競争当局によって脅かされるべきではないといった主張をしている。

(2) ブロックチェーン関連米国特許の出願件数、最多は Bank of America 社

EnvisionIP 社が行ったブロックチェーンに関わる米国特許分析<sup>3</sup>によると、これまでに米国で特許登録または出願されたブロックチェーン関連特許は合計 1,045 件、ブロックチェーン関連特許の出願件数が最多の企業は Bank of America 社(43 件)、次いで、IBM 社および Mastercard 社(それぞれ 27 件)との結果が得られた。

出願の内訳を業界別に見ると、ブロックチェーンに特化したサービスを提供する企業等が約 60%を占め、続いて金融業界が 20%、テクノロジー産業が 13%となっている。

EnvisionIP 社の Maulin Shah 弁護士は、「公開情報を見る限り、テクノロジー産業は金融サービス産業に比べてブロックチェーンの取込みが遅いようだ。」などとしている。

(以上)

---

<sup>3</sup> EnvisionIP 社の分析結果

<http://patentvue.com/2018/01/12/blockchain-patent-filings-dominated-by-financial-services-industry/>